

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 秋田県能代市
 本事業の担当部局名 企画部移住定住推進課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	1.1.3 出合いの機会・場の提供に関する取組							
個別事業名	あきた結婚支援センター入会料補助金					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	平成27年度	
総事業費(A)(円)	230,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	230,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	230,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	0	0	230,000	0		230,000	
	対象経費支出予定額	0	0	230,000	0		230,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 15歳～49歳の女性の人口減少が続いている中でも、本市の婚姻数は、令和5年114件、令和6年113件と前年並みを維持しており、少子化対策による一定の効果があつたものと考えていることから継続して各種施策に取り組むことにより向上を図りたい。 引き続き、出合いから子育てのいずれの段階においてもきめ細やかな支援を継続する必要がある。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚を望み、自ら行動を起こそうとする方の経済的負担を軽減するため登録料の全額を助成する。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	あきた結婚支援センター入会料補助金	能代市在住であきた結婚支援センターに入会した方の登録料を全額負担する。(能代市から結婚支援センターに支払うもの。)					
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 結婚を望み、自ら行動を起こそうとする方にとっては、結婚支援センターへの登録に係る経済的負担を軽減することで、行動促進につながることから、引き続き、取り組みの周知を図っていく。</p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	男女の出会いや交流イベント等への参加人数		人	110 (R10年度)	82 (R6年度)
	あきた結婚支援センター入会者数		人	20 (R10年度)	20 (R6年度)
	子育て支援センター利用者数		人	10974 (R10年度)	6,978 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.03 (R5年度)	
	婚姻件数		件	113 (R6年度)	
	婚姻率			2.4 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	助成金の支給実績	件	20 (R8年度)	19 (R6年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	-	-
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	④	登録会員数に対するお引き合わせ成立者数の割合	%	5 (R8年度)	0 (R6年度)
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 秋田県能代市
 本事業の担当部局名 企画部移住定住推進課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	1.1.2 結婚支援ボランティア等に関する取組							
個別事業名	出会い支援者向け及び若者向けライフプラン講演会関係事業				新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和4年度	
総事業費(A)(円)	217,430		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	217,430	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	217,430							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	99,000	110,180	8,250	0	
	対象経費支出予定額	0	0	99,000	110,180	8,250	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	0	0	0	0		217,430	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0		217,430	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 15歳～49歳の女性の人口減少が続いている中でも、本市の婚姻数は、令和5年114件、令和6年113件と前年並みを維持しており、少子化対策による一定の効果があつたものと考えていることから継続して各種施策に取り組むことにより向上を図りたい。 引き続き、出会いから子育てのいずれの段階においてもきめ細やかな支援を継続する必要がある。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚を望む独身男女への機会提供、市内の結婚支援の機運醸成を図るため実施してきた出会い支援者向けの婚活イベントを行う上での心構えや注意点、ノウハウの伝授といった内容のセミナー及び新たに市内の結婚を望む男女への意識すべきマインドや行動について学ぶセミナー兼出会いイベントを全国で活躍する婚活コーディネーターとの共同で実施する。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	出会い支援者向け及び若者向けライフプラン講演会関係事業	<p>県と連携を契機に実施している出会い支援者向けの婚活イベントを行う上での心構えや注意点、ノウハウの伝授といった内容のセミナーを全国で活躍する婚活コーディネーターの荒木直美氏を講師に、出会い支援者のスキルアップを図るほか、市内の結婚を望む男女への意識すべきマインドや行動について学ぶセミナー兼出会いイベントを実施予定。講師の都合を考慮し、セミナー・イベントを同日に開催予定。(1回) セミナーの参加人数は支援者約20名、婚活者約20名を見込んでいる。(2部構成)セミナー後のイベントの参加人数について、内容は講師と令和8年度開始以降協議するが、最低敢行人数を男女各5名、定員は最大で男女各5～15名で設定予定。</p> <p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 出会い支援者向けのセミナーを実施しているが、地域や、個人によって結婚支援のアプローチの仕方や実行力に違いがある。長年本事業の講師をお願いしている婚活コーディネーター荒木直美氏のような専門家のお話を聞くことにより、支援者の事業実施に際してのモチベーションアップにつながるほか、結婚を望み自ら行動を起こそうとしている方が意識すべきマインドや行動について学ぶことで自信をもって結婚に向けた行動ができることから新たに婚活コーディネーターによる婚活者向けのセミナー兼出会いイベントを企画実施する。</p>					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	男女の出会いや交流イベント等への参加人数		人	110 (R10年度)	82 (R6年度)
	あきた結婚支援センター入会者数		人	20 (R10年度)	20 (R6年度)
	子育て支援センター利用者数		人	10974 (R10年度)	6,978 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.03 (R5年度)	
	婚姻件数		件	113 (R6年度)	
	婚姻率			2.4 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支援者向けセミナー参加者数	人	15 (R8年度)	6 (R6年度)
	②	婚活者向けセミナー参加者数	人	15 (R8年度)	新規指標のため現状値なし
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	-	-
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	④	受講後、婚活に対し自信がついた参加者の割合	%	50 (R8年度)	新規指標のため現状値なし
	⑤	婚活コーディネーターの支援を受けた支援者の満足度	%	50 (R8年度)	新規指標のため現状値なし
	⑥				
	⑦				
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 秋田県能代市
本事業の担当部局名 企画部移住定住推進課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	1.1.4 結婚支援事業者との官民連携型結婚支援							
個別事業名	出会い創出支援事業実施委託事業				新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和5年度	
総事業費(A)(円)	2,066,900		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	2,066,900	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,066,900							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	2,066,900	0	0	0		2,066,900	
	対象経費支出予定額	2,066,900	0	0	0		2,066,900	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 15歳～49歳の女性の人口減少が続いている中でも、本市の婚姻数は、令和5年114件、令和6年113件と前年並みを維持しており、少子化対策による一定の効果があつたものと考えていることから継続して各種施策に取り組むことにより向上を図りたい。 引き続き、出会いから子育てのいずれの段階においてもきめ細やかな支援を継続する必要がある。</p> <p><本個別事業の位置付け> 出会いイベントを企画実施してきた団体等がコロナ禍を経て、活動が鈍化している現状を踏まえ、市主催イベントの開催により出会いの機会を補完するもの。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	出会い創出支援事業費実施委託事業	主に本市在住の独身男女の出会いに資するイベント(年4回以上)の企画、運営を民間事業者へ委託して実施するもの。各回最低敢行人数を原則男女各5名ずつとし、内容に応じ、男女各5名～15名の範囲で定員を設定し実施する。					
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 当市においては出会いの機会を創出する民間団体や個人に対し、実施事業への補助金を交付しているが、新型コロナウイルスの影響により、活動が鈍化し、出会いの機会が減少傾向にある。 出会いの機会創出に係る事業へ補助金を交付することにより、活動を促しながら、より出会いの機会を増やすため、市が実施する出会いイベントは安心感や信頼感を与える点も踏まえ、民間のノウハウを生かしながら共同で実施する体制で実施できる、委託事業により事業を実施している。地方においては、特に女性の参加率に苦慮するため、女性の参加率が上がるよう内容の充実や、適切な人数規模など状況に応じて工夫していく。</p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	男女の出会いや交流イベント等への参加人数		人	110 (R10年度)	82 (R6年度)
	あきた結婚支援センター入会者数		人	20 (R10年度)	20 (R6年度)
	子育て支援センター利用者数		人	10974 (R10年度)	6,978 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.03 (R5年度)	
	婚姻件数		件	113 (R6年度)	
	婚姻率			2.4 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	参加者数	人	50 (R8年度)	31 (R6年度)
	②	募集定員数に対する参加者数の割合	%	100 (R8年度)	67 (R6年度)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	50 (R8年度)	94 (R6年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	④	引き合わせ成立者数	組	5 (R8年度)	5 (R6年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 秋田県能代市
 本事業の担当部局名 企画部移住定住推進課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	3.1.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
個別事業名	能代市結婚新生活支援事業(広報)				新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和5年度			
総事業費(A)(円)	57,200	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	57,200			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	57,200							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	57,200	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	57,200	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計		
	総事業費	0	0	0	0	57,200		
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	57,200		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 15歳～49歳の女性の人口減少が続いている中でも、本市の婚姻数は、令和5年114件、令和6年113件と前年並みを維持しており、少子化対策による一定の効果があったものと考えていることから継続して各種施策に取り組むことにより向上を図りたい。 引き続き、出会いから子育てのいずれの段階においてもきめ細やかな支援を継続する必要がある。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚を望む方への経済的支援となる結婚新生活補助金の周知用チラシを印刷し、婚姻した夫婦や各関係機関へ配布し、事業の周知を図る。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	能代市結婚新生活支援事業(広報)	結婚新生活支援事業及びライフプランを考える機会として結婚や子育てに対する意識の啓発といったチラシを作成し周知を行う。					
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 結婚新生活を申請した夫婦へのアンケートを見ると、本事業を知ったのは婚姻届を提出した後の案内で知ったという回答が多く、結婚前の段階でこのような制度があることを認知してもらうことで経済的理由で結婚に踏み出せない方への後押しとなるよう引き続き周知を行っていく。</p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	男女の出会いや交流イベント等への参加人数		人	110 (R10年度)	82 (R6年度)
	あきた結婚支援センター入会者数		人	20 (R10年度)	20 (R6年度)
	子育て支援センター利用者数		人	10974 (R10年度)	6,978 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.03 (R5年度)	
	婚姻件数		件	113 (R6年度)	
	婚姻率			2.4 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	結婚新生活支援事業活用組数	組	30 (R8年度)	36 (R6年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	-	-
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	④	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける設問「3. 本事業は、結婚へのきっかけの1つになったと思いますか。」でそう思うと答えた割合	%	50 (R8年度)	33 (R6年度)
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	秋田県能代市
本事業の担当部局名	企画部移住定住推進課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	能代市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続					
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和4年度			
総事業費(A)(円)	9,545,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	9,545,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	9,545,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 15歳~49歳の女性の人口減少が続いている中でも、本市の婚姻数は、令和5年114件、令和6年113件と前年並みを維持しており、少子化対策による一定の効果があったものと考えていることから継続して各種施策に取り組むことにより向上を図りたい。 引き続き、出会いから子育てのいずれの段階においてもきめ細やかな支援を継続する必要がある。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本事業の補助金を活用し、経済的不安を抱える方に対して、「結婚への望みをかなえるため」の支援を強化しようとするもの。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
<ul style="list-style-type: none"> 申請日より2年以上継続して市内に居住する意思があること 市税等に滞納がないこと、夫婦双方または世帯構成員が暴力団員等ではないこと。 								

2. 申請見込

①新規世帯見込 19 世帯

上記のうち	ともに29歳以下	10	世帯
	その他	9	世帯

②継続補助世帯見込 11 世帯

(継続補助規定の有無) 有

【世帯数積算根拠】

(29歳以下)	10	世帯	×	451,000	円	=	4,510,000	円
(その他)	9	世帯	×	300,000	円	=	2,700,000	円
	11	世帯(見込)(継続申請)					2,335,000	円
						合計	9,545,000	円

(参考)

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	33 世帯
~12月(実績)	5 世帯
1月~3月(見込)	28 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	10	世帯	×	600,000	円	=	6,000,000	円
(その他)	9	世帯	×	300,000	円	=	2,700,000	円
				(継続補助)			2,335,000	円
				合計			11,035,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

市の実施計画上の予算内示に揃えるため及び、これまでの支給実績を踏まえ、平均交付額が支給上限の満額とならないことから以下のように積算した。

(29歳以下)	10	世帯	×	451,000	円	=	4,510,000	円
(その他)	9	世帯	×	300,000	円	=	2,700,000	円
	11	世帯(見込)(継続申請)					2,335,000	円
						合計	9,545,000	円

3. 広報の実施予定

市広報紙やチラシ作成配布、HP、SNSを活用するほか、本市では夫婦のいずれかが49歳未満の夫婦を対象に結婚祝い金制度を実施しており、当該制度と併せて周知する。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	男女の出会いや交流イベント等への参加人数	人	110 (R10年度)	82 (R6年度)	
	あきた結婚支援センター入会者数	人	20 (R10年度)	20 (R6年度)	
	子育て支援センター利用者数	人	10974 (R10年度)	6,978 (R6年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.03 (R5年度)		
	婚姻件数	件	113 (R6年度)		
	婚姻率		2.4 (R6年度)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	110 (R7年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R8年度)	50 (R7年度見込)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70 (R8年度)	100 (R7.12月末)	